

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第142期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	S P K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期連結 累計期間	第142期 第1四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,857,634	7,980,811	32,605,786
経常利益(千円)	294,936	304,429	1,340,571
四半期(当期)純利益(千円)	173,875	191,772	751,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,663	180,406	751,115
純資産額(千円)	10,687,786	11,075,871	11,036,572
総資産額(千円)	15,212,442	15,817,656	15,990,289
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.83	36.69	142.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.3	70.0	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果もあり、個人消費の持ち直しが内需を下支えして、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては欧州危機の長期化により中国経済の減速感が強まり、新興国の景気回復も遅れており、日本経済の景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

このような事業環境のもと、売上高は79億80百万円（前年同期比1.6%増）、利益面では、営業利益2億74百万円（同7.7%増）、経常利益3億4百万円（同3.2%増）、四半期純利益1億91百万円（同10.3%増）となり、厳しい環境が続く中でいずれも前年実績を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部においては、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努め、復興需要にも支えられました。その結果、売上高は44億26百万円となり、前年同期比2.5%の増収となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部においては、アジア、中東アフリカ、北米向け売上が順調に推移するものの、中南米市場の低迷が大きく影響しました。その結果、売上高は26億64百万円となり、前期比2.9%の減収となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部においては、産機・建機業界を中心に大手主要メーカーの安定生産に支えられ、売上が拡大しました。その結果、売上高は8億89百万円となり、前期比12.2%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は158億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億72百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は141億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億54百万円の減少となりました。これは主に商品が2億89百万円増加しましたが、現金及び預金が2億32百万円、および受取手形及び売掛金が1億79百万円減少したことによるものです。

固定資産は16億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債は40億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億91百万円の減少となりました。これは主に仕入の増加により支払手形及び買掛金が1億53百万円増加しましたが、未払法人税等が2億70百万円減少したことによるものです。なお、短期借入金2億9百万円は海外現地法人であるS P Kシンガポール（P T E）リミテッドに係わる当座貸越によるものです。

固定負債は6億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の減少となりました。

純資産合計は110億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して39百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は70.0%となり、前連結会計年度末と比較して1ポイント上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「持続する収益力」の維持・強化

- ・当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（前期は3.9%で

す）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

- ・SPK創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。
- ・ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ・あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

「高配当」を持続させる

- ・当社の企業目的は「豊かに持続する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的な視野に立って配当政策を実施しております。
- ・「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期（2011年度）末配当は1円増配して、27円配当を実施しました。通期では2円増配の53円配当です。
- ・当期（12年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期では2円増配の55円配当を予定しております。これが実現しますと、15期連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

過去の増配実績は以下のとおりです。

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
配当（円）	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53

経営の先進性の追求

- ・コーポレート・ガバナンスにどう立ち向かうかを常に考えながら経営にあたっております。
- ・取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職慰労金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあたっております。
- ・監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令順守）経営を意識して、中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,296,900	5,296,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,296,900	5,296,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 70,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,222,800	52,228	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	5,296,900	-	-
総株式の議決権	-	52,228	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
S P K 株式会社	大阪市福島区福島 五丁目5番4号	70,700	-	70,700	1.33
計	-	70,700	-	70,700	1.33

当第1四半期末現在（平成24年6月30日現在）の自己株式数・・・70,746株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,329,419	3,097,049
受取手形及び売掛金	2 7,282,951	2 7,102,996
商品	2,693,659	2,982,809
繰延税金資産	126,637	79,845
関係会社短期貸付金	3,221	3,523
その他	927,845	941,151
貸倒引当金	28,156	26,040
流動資産合計	14,335,577	14,181,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	217,659	233,706
機械装置及び運搬具(純額)	5,435	8,572
土地	667,967	667,967
リース資産(純額)	25,680	23,466
その他(純額)	46,125	42,856
有形固定資産合計	962,867	976,569
無形固定資産		
ソフトウェア	7,343	5,683
リース資産	145,040	134,086
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	162,512	149,898
投資その他の資産		
投資有価証券	282,992	256,613
繰延税金資産	114,804	122,079
その他	166,395	165,558
貸倒引当金	34,860	34,398
投資その他の資産合計	529,332	509,852
固定資産合計	1,654,712	1,636,320
資産合計	15,990,289	15,817,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,964,991	3,118,529
短期借入金	277,914	209,305
未払法人税等	327,096	56,668
賞与引当金	-	81,703
その他	713,256	625,123
流動負債合計	4,283,259	4,091,330
固定負債		
退職給付引当金	463,834	457,541
長期預り保証金	64,520	64,660
長期未払金	16,364	15,679
その他	125,739	112,573
固定負債合計	670,458	650,454
負債合計	4,953,717	4,741,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	9,180,546	9,231,213
自己株式	90,949	90,949
株主資本合計	10,949,232	10,999,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,720	78,838
繰延ヘッジ損益	1,269	435
為替換算調整勘定	9,650	2,429
その他の包括利益累計額合計	87,339	75,972
純資産合計	11,036,572	11,075,871
負債純資産合計	15,990,289	15,817,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,857,634	7,980,811
売上原価	6,757,106	6,814,123
売上総利益	1,100,528	1,166,687
販売費及び一般管理費	846,055	892,501
営業利益	254,473	274,186
営業外収益		
受取利息	109	84
受取配当金	2,136	2,088
仕入割引	30,298	25,856
為替差益	3,537	15,571
その他	25,014	6,555
営業外収益合計	61,096	50,156
営業外費用		
支払利息	1,400	1,189
売上割引	18,741	18,085
その他	489	638
営業外費用合計	20,632	19,913
経常利益	294,936	304,429
特別利益		
固定資産売却益	150	119
特別利益合計	150	119
特別損失		
固定資産除売却損	24	0
災害による損失	982	-
特別損失合計	1,006	0
税金等調整前四半期純利益	294,081	304,548
法人税、住民税及び事業税	64,453	62,717
法人税等調整額	55,751	50,058
法人税等合計	120,205	112,775
少数株主損益調整前四半期純利益	173,875	191,772
四半期純利益	173,875	191,772

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,875	191,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,041	16,882
繰延ヘッジ損益	1,440	1,705
為替換算調整勘定	3,813	7,220
その他の包括利益合計	787	11,366
四半期包括利益	174,663	180,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,663	180,406
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(賞与引当金)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定額を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 15)に基づき、当第1四半期連結会計期間より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度末においては支払確定額149,862千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出手形割引高	183,322千円	170,009千円
受取手形裏書譲渡高	516,844	468,235

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	353,184千円	302,020千円
支払手形	89,605	53,024

3. 保証債務

連結会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
SPKヨーロッパB.V. (仕入債務)	10,477千円 (EUR94千)	SPKヨーロッパB.V. (仕入債務) 16,505千円 (EUR164千)
計	10,477千円	計 16,505千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	24,202千円	24,443千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	141,106	27	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,318,324	2,746,823	792,487	7,857,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	4,318,324	2,746,823	792,487	7,857,634
セグメント利益	168,525	28,324	31,543	228,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,394
一般管理費の調整額(1)	404
全社営業外収益(2)	56,288
営業外費用の調整額(3)	10,658
四半期連結損益計算書の経常利益	294,936

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,426,730	2,664,841	889,238	7,980,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,596	-	8,596
計	4,426,730	2,673,438	889,238	7,989,407
セグメント利益	163,161	50,599	39,673	253,435

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	253,435
一般管理費の調整額（1）	5,945
全社営業外収益（2）	28,464
営業外費用の調整額（3）	16,583
四半期連結損益計算書の経常利益	304,429

（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 （算定上の基礎）	32円83銭	36円69銭
四半期純利益金額（千円）	173,875	191,772
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	173,875	191,772
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,296	5,226

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・141,106千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・27円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年6月1日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

S P K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。